

令和3年第5回（11月）掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|---|-----|---------|
| 1 | 17番 | 山本裕三議員 |
| 2 | 9番 | 藤原正光議員 |
| 3 | 8番 | 山田浩司議員 |
| 4 | 6番 | 高橋篤仁議員 |
| 5 | 10番 | 富田まゆみ議員 |
| 6 | 3番 | 橋本勝弘議員 |
| 7 | 7番 | 大井正議員 |
| 8 | 12番 | 松浦昌巳議員 |
| 9 | 20番 | 草賀章吉議員 |

令和3年第5回（11月）掛川市議会定例会
一般質問発言順序（予定）

12/8	AM	17番	山本裕三 議員
------	----	-----	---------

	PM	9番	藤原正光 議員
--	----	----	---------

		8番	山田浩司 議員
--	--	----	---------

		6番	高橋篤仁 議員
--	--	----	---------

12/9	AM	10番	富田まゆみ 議員
------	----	-----	----------

		3番	橋本勝弘 議員
--	--	----	---------

	PM	7番	大井 正 議員
--	----	----	---------

		12番	松浦昌巳 議員
--	--	-----	---------

		20番	草賀章吉 議員
--	--	-----	---------

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	17	氏名	山 本 裕 三	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	---------	---

1 災害避難に備え市民の生命を守るための施策について (答弁：市長)

令和３年７月伊豆山土砂災害では死者26名、行方不明者１名、避難者は総勢153名と甚大な被害がもたらされた。現在でも避難生活を余儀なくされている方々も多く、生活の復旧にはまだ時間がかかる。東日本大震災では避難生活で体調を崩して死亡する、いわゆる「震災関連死」と認定された人が、3,700人あまりにのぼった。本市においては令和２年掛川市地域防災計画が策定され、市民の生命と財産を守るために日々様々な施策が実行されているが、市民の心配の声も多く更なる対策強化が求められている。そこで、以下の災害発生後の避難所運営および避難生活について伺う。

- (1) 当市は、静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合掛川支部と災害時における施設使用について協定を締結しているが、組合に入っていない市内にあるホテル、ビジネスホテル、旅館全てと協定締結すべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 災害時、民間宿泊施設の利用に関して福祉避難所としての利用を想定すべきと思うが、見解を伺う
- (3) 伊豆山土砂災害では罹災証明書の発行に時間がかかったと聞く。罹災証明書を災害時に速やかに発行ができる体制の構築が必要と考えるが、見解を伺う
- (4) 災害時に利用をする防災用タブレットは、災害時に電力を確保できない場合には使用ができない。各自治区に携帯電話やタブレット充電用のポータブルソーラーパネルと蓄電池の配備、もしくは購入補助が必要と考えるが見解を伺う
- (5) 福祉避難所を利用する可能性がある市民を事前に把握をすべきと考えるが見解を伺う
- (6) 応急仮設住宅の候補地は決まっており、多くは学校のグラウンドが指定されている。長期間の避難生活となる場合には、学校の再開に支障をきたす可能性もあるが、学校以外で考えられないか伺う
- (7) 災害時に市営住宅をすぐに活用できる状態にすべきと考えるが見解を伺う
- (8) 災害救助法、被災者生活再建支援法のもと住宅を失った市民が生活再建のために民間のアパート、マンションを借りる際の補助額は自治体により異なるため、補助額が地域の家賃相場に合わない場合は被災者の市外流出も考えられるが、対応をどう考えるか伺う

2 人口増に向けた観光、産業政策について (答弁：市長)

令和４年度の掛川市行政経営方針にもあるように、本市の人口は令和３年６月

末には合併後としては最も少ない11万6,548人となり、地域経済のバロメーターである有効求人倍率は前年比0.2ポイント上昇しながら0.87倍、令和元年5月には1.32倍であったことを考えると、市内の雇用機会が減り人口が減ったと考えられる。平成21年をピークに本市の人口は減少に転じており、今後も減少傾向と推測されていることを踏まえ、人口減少の抑制対策として観光、産業施策の推進が必要である。そこで以下を伺う。

- (1) 栗ヶ岳かっぱしロープウェイの可能性調査を早期に行うべきと考えるが見解を伺う
- (2) 掛川市海岸線地域ビジョンの早期実現のために、南部地域振興専門官を設置し促進をはかるべきと考えるが見解を伺う
- (3) 掛川市の新たな未来を切り拓くまちづくり上西郷地区整備推進事業の進捗と今後の見通しを伺う
- (4) 新エコポリス第3期計画を早期に実行に移すべきと考えるが見解を伺う
- (5) (仮称)掛川西IC建設において、経済波及効果が見込まれる沿道利用が重要と考えるが見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	9	氏名	藤 原 正 光	質問の方式 (☐ 一問一答 ☐ 一括)
------	---	----	---------	---

1 地域防災力の充実強化について

(答弁：市長)

地域防災力の中核を担う消防団は、災害が多様化・激甚化する中、ますますその重要性が高まっている。これまで、幾多の先人による努力の積み重ねにより受け継がれてきたが、近年の団員数の減少は危機的な状況である。消防団を取り巻く社会環境の変化に対応し、将来にわたり欠くことのできない存在になるために、以下を伺う。

- (1) 市長の消防団に対する考えを伺う
- (2) 団員定数の削減見直しと分団編成が必須と考えるが見解を伺う
- (3) 機能別消防団員の職務等に関する要綱の定数の見直しなどが必要と考えるが見解を伺う
- (4) ラッパ隊を本部付にして、楽器演奏に興味のある人を機能別消防団員で構成し、式典や広報を専任することができないか伺う
- (5) 消防団の活性化対策についての答申に基づいた、積極的な改革が必要と考えるが見解を伺う
- (6) 消防団の存在意義を地域に深く醸成すべきと思うが見解を伺う

2 消防体制の強化について

(答弁：市長)

少子高齢社会と人口減少がさらに進むことが明らかとなっている。そして、その影響により税収の増加が期待できず、今後の消防力を維持していくための環境は一層厳しさを増すことが予想される。限られた財源の中で、最小の経費で最大の効果が挙げられるよう、効率的で効果的な消防行政の運営と、それを支えるための盤石な消防体制を確立するために、以下を伺う

- (1) はしご車の導入による今後の近隣市町との連携について伺う
- (2) 救急車の到着時間が遅い地域が散見されるが、今後の救急行政の充実強化に向けた対策を伺う
- (3) 近隣市と合同の出張所や分遣所を設置することができないか見解を伺う
- (4) 本市には消防署が2署あるが、その必要性について伺う
- (5) 今後の大規模災害に備えて、応援・受援体制の充実やさらなる組織を統制する部署が必要と考えるが見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	8	氏名	山 田 浩 司	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	---	----	---------	---

1 シニアクラブの今後について

(答弁：市長)

現在、超高齢社会となり、シニアクラブのクラブ数や会員数が減り、存続が厳しい団体も現れ始めている。シニアクラブの社会貢献度は高く、今後、存続させていくためにも、あり方を考えなければならない時期にきている。そこで、シニアクラブの今後のあり方について以下のとおり伺う。

- (1) 単位シニアクラブの会員減少、シニアクラブ役員へのなり手不足などの課題があり、市としても、積極的な支援・指導が必要と考えるが、現状と今後の方向性について伺う
- (2) 今後のシニアクラブのあり方を検討する諮問機関を設置し、シニアクラブの運営改善を早急に実現すべきと考えるが見解を伺う
- (3) シニアクラブ加入者へ会の魅力を伝え、加入を促す動機付けが必要と考えるが見解を伺う

2 掛川市の脱炭素社会に向けて

(答弁：市長、教育長)

2015年に発行されたパリ協定以降、地球温暖化対策は全世界共通の課題であることが広く認知され、我が国においても2050年カーボンニュートラル宣言がされるなど、脱炭素社会に向けて社会構造の急速な変化が予想されている。

掛川市でも具体的な地球温暖化対策に向けた取り組みとして、新電力会社「かけがわ報徳パワー株式会社」の設立や、掛川市地球温暖化対策実行計画に即した施策を着実に推進していくことにより、脱炭素を実現することが極めて重要なことである。

そこで、脱炭素化社会の実現に向けた方向性や取り組みについて、以下のよう

- (1) 新電力会社「かけがわ報徳パワー株式会社」と連携した取り組みに関する実績と市民への周知方法について伺う
- (2) 掛川市の令和3年度自動車保有台数のうち、エコカーの割合は約9.2%である。モビリティの電化による脱炭素化の機運を広く市民に広げる方策の第一歩として、公用車を計画的にEV車やPHV車などに入れ替え、検証していくべきと考えるが見解を伺う
- (3) 脱炭素化社会の実現に向けて、家庭への啓発による行動変容が必要であり、そのためには学校現場での環境教育は機運醸成という意味でも非常に重要で

ある。そのためには、学校の負担を増大させない手法による環境教育ができないか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	6	氏名	高 橋 篤 仁	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	---	----	---------	---

1 移住定住策について

(答弁：市長)

緑豊かな自然や、快適な暮らしを求め、大都市圏からの移住思考は年々高まっている。静岡県は移住希望地域ランキングで第一位を獲得するなど、暮らしに変化をもたらすには一番注目を集めている県であり、移住者を来迎するのに今が正に千載一遇のチャンスと考える。数々の施策を組合せることにより移住者を呼び込み、当市の人口増に繋がたいと考え、以下を伺う。

- (1) 議会で提言した移住定住策について、今後の見通しを伺う
- (2) 中山間地域への移住定住を勧めるには、空き家と農地がセットで取得できる制度の構築が有効と考えるが見解を伺う
- (3) 移住・就業支援金制度を利用することで推進効果が期待できるが、東京圏在住者が限定である。掛川市として、他の地域から移住する方へも支援すべきと考えるが見解を伺う
- (4) 相談窓口である移住コンシェルジュを設置すべきと考えるが見解を伺う
- (5) 移住を検討している方には市内主要施設を案内するなど、おもてなしが必要と考えるが見解を伺う
- (6) 掛川市独自の支援策を講じ、掛川市公式ホームページ内の移住情報において周知すべきと考えるが見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	10	氏名	富 田 ま ゆ み	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	-----------	---

1 プロフェッショナル人材の公募と本市の課題及び市政の方向性について

(答弁：市長)

デジタル化をはじめ、市政運営においてスピードと柔軟性を要する分野に秀でた人材を登用する目的で、副市長、広報戦略官、D X推進人材の公募が行われている。

市政運営においては、変化の激しい時代に対応した持続可能なまちづくりが要求されると思うが、市長が実現したいと考えている掛川市の姿と外部人材登用の整合性等について伺う。

- (1) 公募する副市長の業務は、ダイバーシティ経営、D X推進、広報・シティプロモーション、働き方改革とのことであるが、それぞれの分野ではどのような課題を抱え、その課題を解決するために、具体的にどのようなことを求めているのか伺う。同様に、広報戦略官、D X推進員についても伺う
- (2) 本来、内部で人を育て業務にあてるべきと考えるが、外部人材登用の目指すところ、経過と意図について伺う
- (3) 外部人材がその技能を十分発揮するためには、外部人材の考えを具現化する直属の組織、人員配置が必要になると考えるが、具体的な組織体制と公募職の位置づけについて伺う

2 市の防災体制について

(答弁：市長)

頻発する様々な自然災害に対し、多様性を重視した防災体制の強化が求められている。原子力防災については、平成30年3月に原子力災害広域避難計画が公表され、本年1月末までに避難先市町村との協定が完了し、広報11月号に避難方法・避難先等が掲載された。市民の安全・安心を充実させた防災体制の強化と、原子力災害広域避難の実効性を高めるため、以下の点について伺う。

- (1) 避難所運営の人材育成のため、国が進めるボランティア（リーダー、アドバイザー、コーディネーター）研修に、市はどのように関わり広げていくのか方針を伺う
- (2) 災害時の避難所における障がい・ジェンダー・高齢者・子ども・外国人・L G B Tなど、要配慮者への対応をどのように進めていくか伺う
- (3) 避難所への避難にあたり、避難所の混雑状況等をマップなどの活用でわかりやすく情報提供できることが有効と考えるがいかがか

- (4) 原子力災害時の広域避難における避難所確保や現地確認の進捗状況を伺う
- (5) 市民の原子力災害広域避難を確かなものとするためには、自治区ごとの避難の流れ、避難先、避難経由所、想定される避難経路をわかりやすく図にまとめ、全世帯に配布することが効果的と考えるが市長の見解を伺う

3 外国人児童生徒の就学支援について

(答弁：教育長)

活力ある共生社会の実現を図るためには、外国人の子どもが日本人と共に学ぶ環境を整備・充実することが必要である。平成22年3月に「掛川市外国人児童生徒支援検討委員会」から「外国人園児児童生徒の教育における現状を把握し、課題を解決するための支援のあり方に関する報告書」が提出され、現在は、それらを参考に様々な施策・取り組みが行われていると思うが、まだまだ課題も多いことから以下の点について伺う。

- (1) これまでの取り組みの評価を伺う
- (2) 学校における日本語指導と学習支援を行う外国人児童生徒等支援員は、教職員の負担軽減や児童生徒の学習意欲向上にも繋がることから、増員が必要と考えるが見解を伺う
- (3) 本市の外国人就学の初期支援を担っているNPO法人静岡県教育フォーラム「虹の架け橋」菊川・小笠教室が、今後も継続して充実した活動を行うためには、さらなる支援をすべきと考えているが見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	3	氏名	橋 本 勝 弘	質問の方式（一問一答・一括）
------	---	----	---------	----------------

1 掛川市都市計画マスタープランの実効性について（答弁：市長）

現在の都市計画マスタープランは、コロナの影響前のものであるほか、「SDGsやDXの推進」、「脱炭素社会への取り組み」など、平成から令和への移行に合わせたかのような急激な変容に対応するチャレンジングなまちづくりが求められている。マスタープランの進行管理と計画の見直しについては、柔軟に見直しを行うとしていることから、都市計画法に根拠付けられた「まちづくりのビジョン」を市長が市民に示すことは重要なメッセージ性があり、前倒しの準備を進めるべきと考える。そこで、以下について伺う。

- (1) 都市計画マスタープランに記載のある地域経済（農業、工業、商業）の課題について伺う
- (2) 都市計画マスタープランの地区計画策定には、上西郷地区整備推進事業や新東名第2PA整備など主要事業の経済波及効果分析が必要と思うが実施する考えはないか伺う
- (3) 国土軸である東名、新東名の両方を有するメリットを最大限活かすためには、将来都市構想の中に東名と新東名を結ぶ「国土軸連携・観光・物流軸」を示すことが不可欠と考えるが見解を伺う
- (4) スマートIC促進のための準備会を立ち上げ、早期の実現を目指すべきと考えるが見解を伺う

2 観光素材としての粟ヶ岳について（答弁：市長）

粟ヶ岳の裾野に広がる東山地区の茶草場が平成25年に「世界農業遺産」に登録されたことや眺望が素晴らしい頂上に「かつぼしテラス」が令和元年5月にオープンしたことも相まって、様々な交通手段で粟ヶ岳を訪れる人が増えている。

一方、登山道は大半の方が東山地区の生活用道路を利用し、ハイキングをする歩行者、ツーリング用の自転車、バイク、自動車が混在し、道幅が狭い上に急勾配という決して安全な道とは言い難い状況にある。

掛川警察署の調べでは、ここ2年で警察に届けのあった交通事故は9件発生していて、今年9月には正面衝突による重傷事故も起きるなど、早急に何らかの対策が欠かせない。そこで、次の2点について伺う。

- (1) 粟ヶ岳への山道については、早急に安全対策を講ずべきと考えるが、見解を伺う

- (2) 栗ヶ岳を含む周辺の観光素材を活用した「かけがわ栗ヶ岳山麓農泊事業」は広域的な取り組みとして重要と考える。来年度以降、さらに充実すべきと考えるが、今後、どのような事業展開をしていくのか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	7	氏名	大 井 正	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	---	----	-------	--

1 自治体のあり方とD X推進の相互関係について

(答弁：市長)

市長は本年度の行政経営方針で施策の全分野におけるD Xの推進を提起している。近年のI C Tの発展と多分野での活用は、社会のデジタル化を急速に進めており、自治体の行政運営もI C T化により、多部局が綿密に連携しスピーディーで効率的なものにする必要がある。しかし、これは市民生活の安定、充実と掛川市の持続的発展を実現するための手段であって目的ではない。

しかるに政府主導で進められつつある現下のD X推進は、国民と自治体の情報を効率的に掌握、管理するためのもので、地方自治体の権限の制約と個人のプライバシーを著しく侵害する恐れがある。

真に住民の福利厚生と掛川市発展に寄与するD Xとするための所見を伺う。

- (1) 総務省から昨年末発表された「自治体D X推進計画」、本年7月の「自治体D X手順書」、本年9月1日に4本が施行された『デジタル関連六法』等について、市庁舎内ではどのように共有・検討しているか伺う
- (2) 政府は自治体の主要17業務について、全国の自治体の仕様を統一しようとしているが、そのことについての評価と当市の対応を伺う
- (3) (2)に伴い、国が定めた標準仕様に基づいてI T企業が開発したシステムを利用せざるを得ないと思われるが、その際、掛川市独自の住民サービスの継続や、システム運用後発生した問題解決のためのカスタマイズを行う自治体としての権利はどのように保証されているか伺う
- (4) 政府はD X推進の中で強力にマイナンバーカードの普及を目指しているが、そのことについての評価と今後の対応を伺う
- (5) 政府の「デジタル化指針」によれば、本人同意を前提としつつも、個人情報の連携・集約・利活用の促進をするとあるが、その際、個人情報の保護は何を根拠にどのように担保されるのか伺う
- (6) 現在公募が締め切られ採用選考が進められている副市長以下の人材は、政府が自治体に求めている「D X推進のための組織」の構成員と考えてよいか伺う
- (7) (2)及び行政経営方針に示された7分野の業務を遂行するマンパワーは確保されているか伺う
- (8) 今後D Xを含めた各分野の専門知識を持つ者や、豊かな経験を積んだ者を採用・育成すべきと考えるが所見を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	12	氏名	松 浦 昌 巳	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	---------	---

1 掛川市に訪れたくなる観光施策について

(答弁：市長)

掛川市民のワクチン接種も順調に進み、全国的に見ても落ち着きを取り戻している。今後は経済活動を考えた政策が必要と考えるが、市内の商店や居酒屋、宿泊施設では、静岡県民割（バイ・シズオカ）に期待を寄せ、今後予定されているG o T oキャンペーンを待ちわびている。現在市内の旅館に宿泊していただくお客様は、市外の方が大半だが、再び掛川にお越し頂くための「おもてなし」が必要と考え、以下を伺う。

- (1) 宿泊やレジャーで来て頂いた市外の観光客が、再び訪れてくれるための観光施策を伺う
- (2) 市外からの観光客に対して、感謝の意を込めた「おもてなし」が必要と考えるが見解を伺う

2 松ヶ岡の活用方法について

(答弁：市長)

掛川市指定文化財の松ヶ岡（旧山崎家）は、現在修復を行なっているが、教養館としてどのように保存、活用をしていくことが掛川市民にとって有効なのか考える必要がある。そこで、以下について伺う。

- (1) 修復前後の映像や写真を使用して、サステイナブルな建造物としてSDGsを学ぶ機会にするべきと考えるが見解を伺う
- (2) 松ヶ岡の利用については、教養館という名の通り、中高校生が自習や学習のできるフリースペースや高齢者の憩いの場等が考えられるが、具体的な活用方法・計画を伺う

3 掛川市の農林業と脱炭素について

(答弁：市長、教育長)

2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」を目標に、今後は様々な方面で意識改革と対策が必要となる。身体を作る食や身の回りの農業、森林環境からも脱炭素の取り組みをしていくべきと考える。そこで、以下を伺う。

- (1) 子どもたちにとって身近な給食の食べ残し（食品ロス）を、教育の場で環境と結びつけて伝えていくべきと考えるが見解を伺う

- (2) CO₂削減、燃料の高騰など物資の輸送は今後大きな問題となる。地元の食材を地元で消費する「地産地消」をさらに積極的に進めるべきと考えるが見解を伺う
- (3) 森林環境譲与税の使い道について、間伐材を使用した遊具づくりや公園整備など、市民と協働で取り組みやすい内容を盛り込むべきと考えるが見解を伺う
- (4) 農産物の生産過程におけるCO₂削減に取り組み、農産物のオフセット商品を生み出し、CO₂削減に貢献する商品としてPRする取り組みができないか伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	20	氏名	草 賀 章 吉	質問の方式 (一問一答 ・一括)
------	----	----	---------	---

1 環境資源ギャラリーの現況と新施設の建設推進状況について (答弁：市長)

環境資源ギャラリーは、掛川市・菊川市衛生施設組合が運営する一般廃棄物を処理する施設であり、2005年の運用から始まり、その運用期間は2025年3月までとなっている。近年は、施設の老朽化に伴う故障やリサイクルプラザの火災などでその対応は急務である。

災害ごみ対策も含め、極めて重要な施設であり市民への正しい情報提供が必要と考え、以下について伺う。

- (1) 現在の資源ギャラリーの一般廃棄物の処理状況と粗大ごみ及び不燃ごみの外部委託状況について伺う
- (2) リサイクルプラザの復旧見通しは立っていないとの報告であるが、どのような方針か伺う
- (3) 廃棄物処理施設整備等基本構想では、産業廃棄物の処理も併せた施設となる公民連携方式の案を優先的に検討されているが、地元住民への説明をどのようにしているか伺う
- (4) これまで、掛川市は企業の工場誘致を積極的にしてきたが、産業廃棄物の焼却処理施設は設置されていない。今までに、このような要望はなかったのか伺う
- (5) 廃棄物処理施設への市民のアレルギー反応は強いものがあるが、その要因と近年の施設環境の改善状況について伺う

2 有害鳥獣対策について (答弁：市長)

農業従事者の減少、中山間地の少子高齢化、狩猟関係者の減少で鳥獣被害は拡大の一途である。罠で捕獲したイノシシやシカ、ハクビシン、アナグマなどの止め刺しや最終処理にたいへん苦慮している。近年は、磐田市にある民間施設で焼却処分がされ、猟友会の皆さんも大変喜んでいたが、最近、焼却炉の故障が伝えられたことから、また埋設処分を要請されるのではないかと心配をしているところである。

これらを踏まえ、抜本的な鳥獣被害対策が必要であると考え、以下について伺う。

- (1) 掛川市の令和元年度及び2年度における種別の捕獲頭数及び被害額について伺う

- (2) 平成19年に国は「鳥獣被害防止特措法」を制定し、市町村が被害対策に主体的に取り組めるようにしたが、これを受けて掛川市はどのような取り組みをしてきたか伺う
- (3) 庁内に鳥獣被害対策実施隊を設けているが、具体的活動と猟友会などからの評価を伺う
- (4) 処分方法について、化学的に水とガスに分解し、自然に還す処理方法もあるが、掛川市における研究状況を伺う
- (5) 市内に焼却処分できる施設の建設が必要と考えるが、市の方針や具体的な取り組みを伺う
- (6) 猟友会の方々の高齢化や減少が予測されるが、今後の見通しと対策を伺う

3 市長の政治姿勢について

(答弁：市長)

市長就任より7カ月半が過ぎ、この間、知事選挙・参議院議員補欠選挙・衆議院議員総選挙が実施されている。特に政権選択選挙と言われた衆議院選に於いては、大変な舌戦が行われたことや市長の演説も市民の話題となり、また候補者のブログでも積極的な応援広報となっていた。川勝知事の応援演説も、今もって批判が出ている状況にある。そこで、市長の基本姿勢について以下伺う。

- (1) 市長は、公務と政務をどのように分けて行動されているのか伺う
- (2) 政権選択選挙と言われた衆議院選において、野党候補への応援が際立ったが、その真意を伺う
- (3) 市長が考える、掛川市政の最重要事項は何か伺う
- (4) 副市長、広報戦略官、DX推進員を公募され、実に多くの応募があったと報告された。市民は、このことをどのように評価・期待していると考えるか伺う